

■平成24年度施政方針	2-3
■新年度予算のあらまし	4-9
■有害鳥獣駆除を行います!	10
■平成24・25年度の 保険料率が決まりました	11
■金環日食をみよう!	12
■祝 卒業・卒園	13
■くらしの情報	14-17
■行政情報	18-19
■保健・福祉の掲示板	20
■くらしのガイド	21
■はらむらとびっくす	22-23
■はじめましてもうすぐ2才です	24



●表紙写真/「オーロラ原村マーケット」  
諏訪6市町村を会場に行われた「スウィッチ」の原村会場には、クラフト作品やお菓子、パン、喫茶、子ども市などの店がならび、多くの人でにぎわいをみせていました。  
当日は、雪混じりの雨が降る寒空となりましたが、お昼近くには売り切れの商品も出るなど会場は熱気につつまれていました。

■人の動き

・人口	7,860人	(-44)
・男	3,903人	(-42)
・女	3,957人	(-2)
・世帯数	2,939世帯	(-20)
・転入	57	
・転出	92	
・出生	3	
・死亡	12	

平成24年3月末現在。  
( )内は前月比。

「更なる飛躍」を — 平成24年度施政方針

平成24年度原村一般会計予算の総額は36億9千万円で、対前年度比0.3割の減となりました。これによりほぼ前年度並みに事業が出来ることとなった訳であり、が実質的には国の第4次補正により、平成23年度で行う予定でありました中学校の大規模改修の7千万円と、農業体質改善基盤促進事業1千5百万円を24年度予算につけ替えて繰越明許として24年度で行いますので、これを加えますと37億7千5百万円となります。ここ10年来最大の積極予算となります。

平成23年は、3・11東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故、更に長野県

北部地震や紀伊半島豪雨災害等が相次ぎ、大変な災害年でした。被災された方々には心からお見舞いを申し上げる次第ですが、国においてはこれら災害の復旧復興のため数次にわたって思い切った補正予算は組んではいますが、足りていません。地方への財源配分を心配したところですが、三位一体の改革で疲弊しきつた地方をこれ以上痛めつけたら日本の国土がもたなくなるという地方の主張が少しは容れられて、地方交付税は0.5割増を確保できたことは幸いでした。

さて平成24年度予算の編成方針は①魅力ある村づくりへの挑戦、②活力に満

ちた地域社会の実現、③安心安全、そして安定した地域社会の確立、④行財政システムの構築と効率的な活用、を柱として第4次原村総合計画の着実な実現を計るものとなりました。特に今年度意識したのは、前記福島第一原子力発電所の事故以来脱原発の世論の高まりの中で、「自然エネルギー、再生可能エネルギーを活用したエコビレッジの構築に向かってスタートをきる」ということと、「地域循環経済へ力を入れて行く」ということです。原村が持続可能な村として永続して行かねばなりません、その為には省エネルギー思想を普及し、良い環境を保って村の魅力が高めること、経済を地域で回して活力のある社会を保つこと

は、絶対に必要なことです。

そこでまずエコビレッジの構築ですが、全包囲の予算の中では妥当な範囲での事業を行って行くということになります。八ヶ岳自然文化園での太陽光パネル設置は太陽光発電による経費削減効果と共に、人の大勢集まる施設で村の姿勢を内外に発信するという大きな意味合いもあります。もみの湯でのエコキュート設置は予算負担の均平化からリースとして行いますが、経費削減と共に重油の使用量を抑えることで地球温室効果ガスの排出を抑制し、自然環境の保全にも寄与したいとするものです。

村関係施設の照明のLED化も、使用に耐えなくなった物から順次行うこととしております。特別顧問において行なうとする外部電源に頼らないモデルハウス設置は、地元産材による建設を目指し、現在国への採択に向け申請を行っているとあります。採択されれば、これによる研究者や学生のセミナーや一般見学者の来訪で、中央高原の活性化が進行し、原村のエコイメージが向上するものと期待しています。

これら事業は年次を追って継続発展させなければなりません、一番の要諦は住民のエコ意識が向上することで、省エネを実践し、新エネの実用化を計り、住民一丸となってエコビレッジを推進して戴きたいと思えます。

太陽光パネル設置補助と住宅リフォーム補助は昨年度途中から始まりましたが、本年度予算にも盛り込みました。また村産材利用推進の為、県産材使用に上のせの形で住宅建築の補助を考えました。村内森林の価値を高め、森林手入れを進行させることによる自然保全の意味があります。これら補助事業も大きくはエコビレッジ事業であり、また地域循環経済活性化であります。

さてブータン国王来訪以来、国民総幸福度という考え方が注目を浴びています。幸福には種々の要素があり、必ずしも経済的に富むことだけではなく、隣人同士や社会・国家がそれこそ「絆」で結ばれていてこそそのものだと思います。社会保障もその絆あつてこそで、本村のきめ細かな福祉もまた絆ですから、しっかりと行っていくべきです。本年度は医療費の

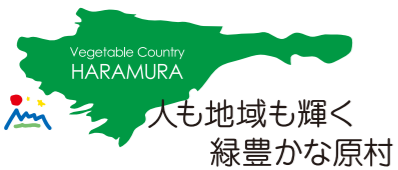
無料化を高校生まで拡大します。全村民医療費を心配せず、体の悪い所は治して、健康で幸福な生活を享受して欲しいのです。

ところで雄大快活浩然の気の原村の風景に憧れて移住者が増える本村の景観ですから、これを美しく保たなければなりません。ゴミのポイ捨てや山林河川への不法投棄は止め、有害鳥獣の餌となる供物等はお参りが済んだら回収する習慣をつくり、すばらしい自然環境を維持したいものです。誰が見ても原村は綺麗だなれば「日本で最も美しい村連合」にも加盟できる事となります。

本年度も力一杯励んで参りますので、皆様のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



原村長 清水 澄



# 一般会計の歳入

**その他の依存財源 8600万円**  
 ・地方消費税交付金 6000万円  
 ・自動車取得税交付金 1900万円  
 ・利子割交付金 250万円  
 ・地方特例交付金 200万円  
 ・交通安全交付金 150万円  
 ・配当割交付金 70万円  
 ・株式等譲渡所得割交付金 30万円

**地方譲与税 9000万円**  
 自動車重量税など本来地方税に属される税金を国が徴収し、村に譲与されたお金

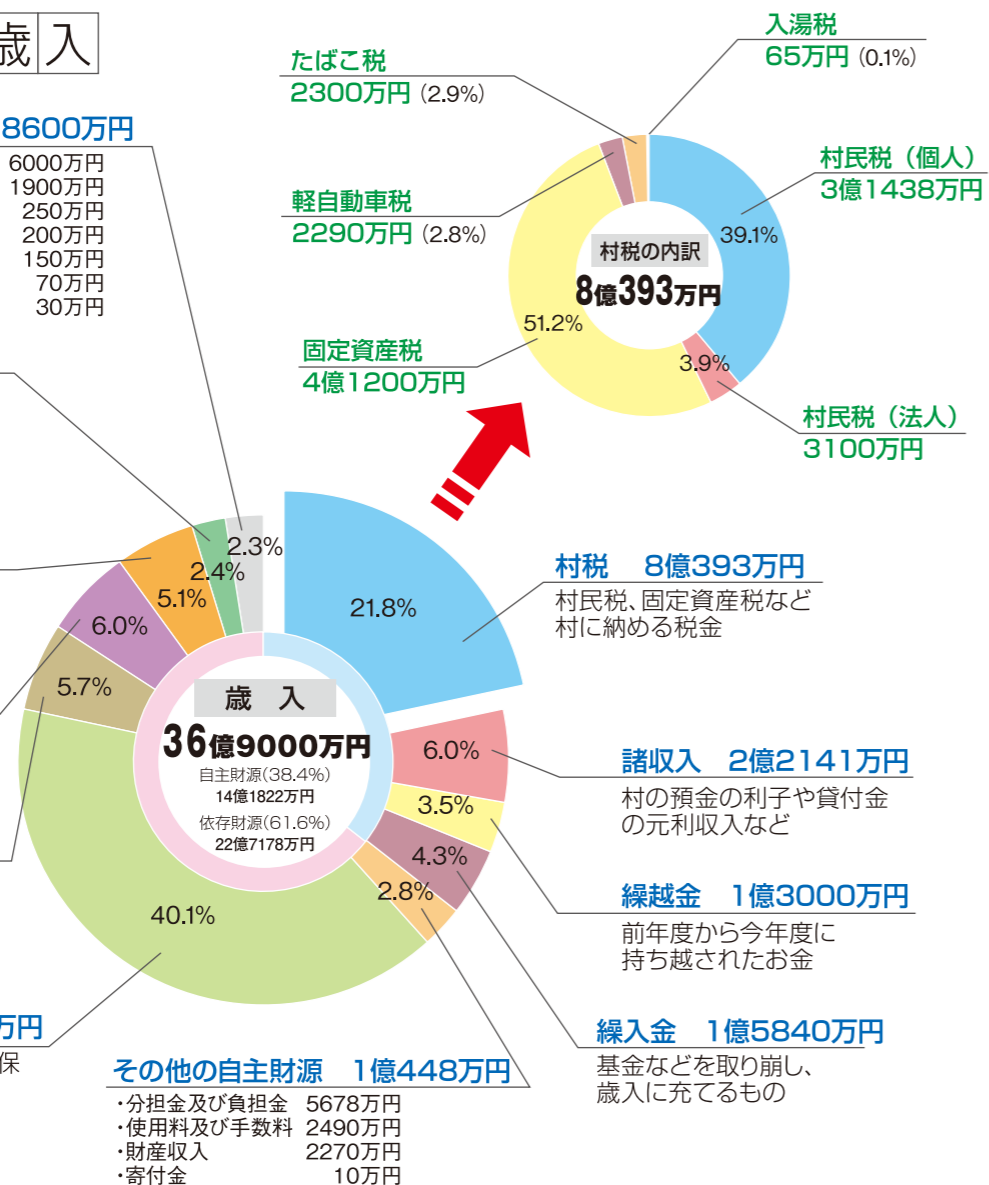
**県支出金 1億8673万円**  
 村の特定の仕事に対して県から交付されるお金

**村債 2億1950万円**  
 村が外部から調達した資金(借金)

**国庫支出金 2億955万円**  
 村の特定の仕事に対して国から交付されるお金

**地方交付税 14億8000万円**  
 行政サービスの一定水準の確保のため、所得税などの国税の一部が国より交付されるお金

**その他の自主財源 1億448万円**  
 ・分担金及び負担金 5678万円  
 ・使用料及び手数料 2490万円  
 ・財産収入 2270万円  
 ・寄付金 10万円



# 平成24年度一般会計は 36億9,000万円

平成24年度の当初予算額は一般会計が36億9000万円となり前年度に比べ1000万円、率にして0.3%の減となりました。国庫支出金が減少するなか借金である村債を抑えつつ、必要な事業を積極的に実施するため基金の取り崩しを増やして財源を確保しました。また、農業体質強化基盤整備促進

予算編成にあたって 平成24年度は世界経済の低迷や東日本大震災等により、日本の政治、経済は引き続き厳しい状況にあります。このような状況下ですが、「人も地域も輝く緑豊かな原村」を目指し、エコビレッジの構築や地域循環経済への注力といった新たな方針とともに、児童・生徒の健全な育成と子育て支援、老人福祉施策、景気・雇用対策などの重点施策を継続していくための予算を編成しました。



進事業や中学校施設環境改善事業は、平成23年度補正予算に計上し平成24年度に繰り越して実施します。

## 特集

# 「人も地域も輝く緑豊かな原村」に向けて 新年度予算のあらまし

## 会計別予算額

会計名	24年度予算額	23年度予算額	対前年比	
一般会計	36億9000万円	37億円	-0.3%	
特別会計	国民健康保険事業会計	9億5900万円	9億1700万円	4.6%
	国保直営診療施設会計	1億200万円	7600万円	34.2%
	有線放送事業会計	3750万円	3120万円	20.2%
	農業者労働災害共済会計	110万円	110万円	0.0%
	後期高齢者医療会計	6900万円	6400万円	7.8%
企業会計	収益的収入	1億5893万円	1億5617万円	1.8%
	収益的支出	1億4520万円	1億4102万円	3.0%
	資本的収入	2400万円	2400万円	0.0%
	資本的支出	7728万円	1億6644万円	-53.6%
	収益的収入	3億6486万円	3億6640万円	-0.4%
	収益的支出	2億5851万円	2億6165万円	-1.2%
資本的収入	340万円	564万円	-39.7%	
資本的支出	2億1803万円	2億1143万円	3.1%	

## 一般会計

### ○歳入の状況

歳入の構成比では、本年度も地方交付税が40・1%と最も大きく、続いて村税が21・8%、以下諸収入、村債、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、地方譲与税の順となっています。

歳入では繰入金が前年度より121・4%、8686万円と最も増加し、次いで村税が1624万円増加しました。一方、国庫支出金が4299万円、村債が2750万円、県支出金が2015万円、地方特例交付金が1400万円の減少となっています。

### ■村税

は、固定資産税が3年毎の評価替えにより1200万円減少しますが、個人住民税が年少控除等の廃止により増加すること、全体でも1624万円の増加となります。

### ■地方

交付税及び交付金は、地方交付税が地方財政計画の動向により前年度と同額。地方特例交付金については子ども手当が地

方負担となったことにより1400万円減額し200万円も景気動向を勘案し400万円減の1900万円を計上しました。

### ■国庫

支出金については、子ども手当の国庫負担の減少、戦略作物生産拡大基盤整備事業の終了、経済対策である緊急雇用事業の終了により6313万円の減少となりました。

### ■村債

は、臨時財政対策債は地方債計画を参考に前年度より1000万円減の1億9000万円を計上しました。このほか農業基盤整備事業債の借入を予定していますが、総額では前年度比11・1%減の2億1950万円となりました。

### ■基金

繰入金は、減債基金のほか、庁舎建設基金、ふるさと創生基金、奨学基金を取り崩し、前年度に対し8686万円増の1億5840万円を計上しました。

# 一般会計の歳出 性質別

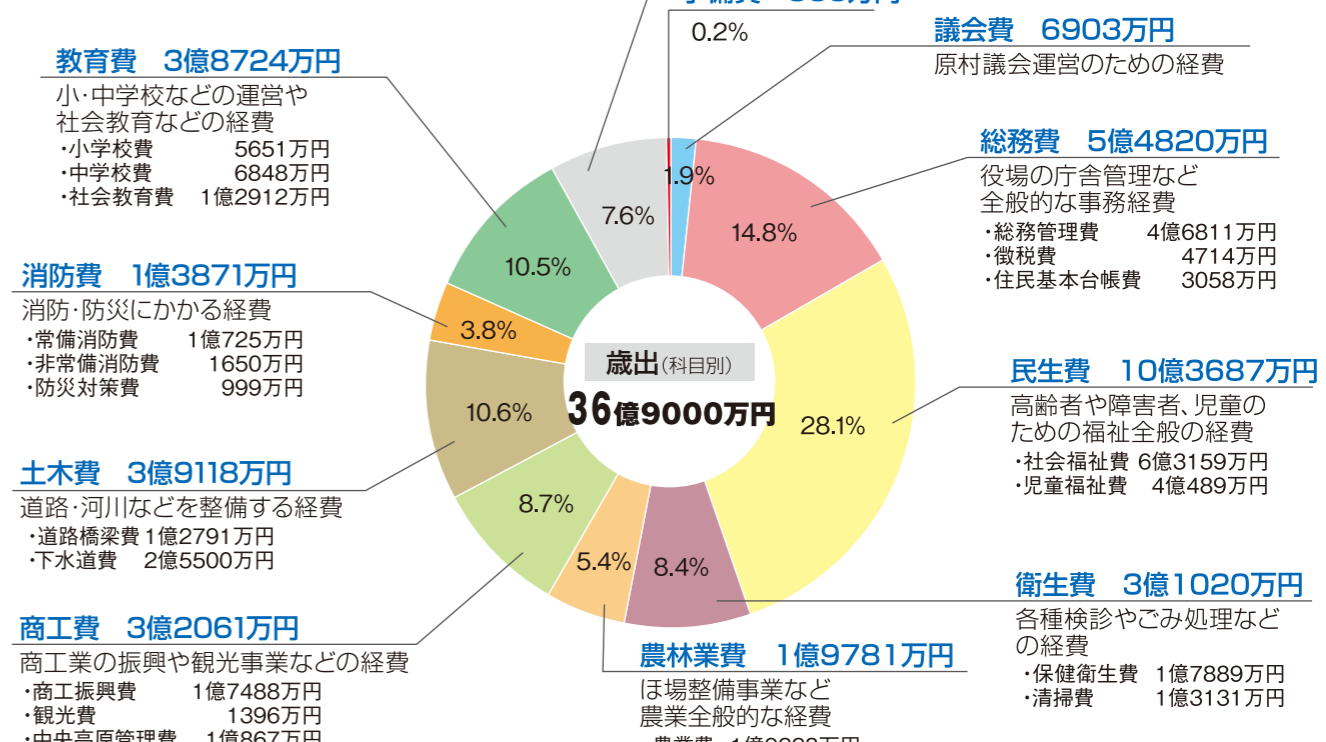
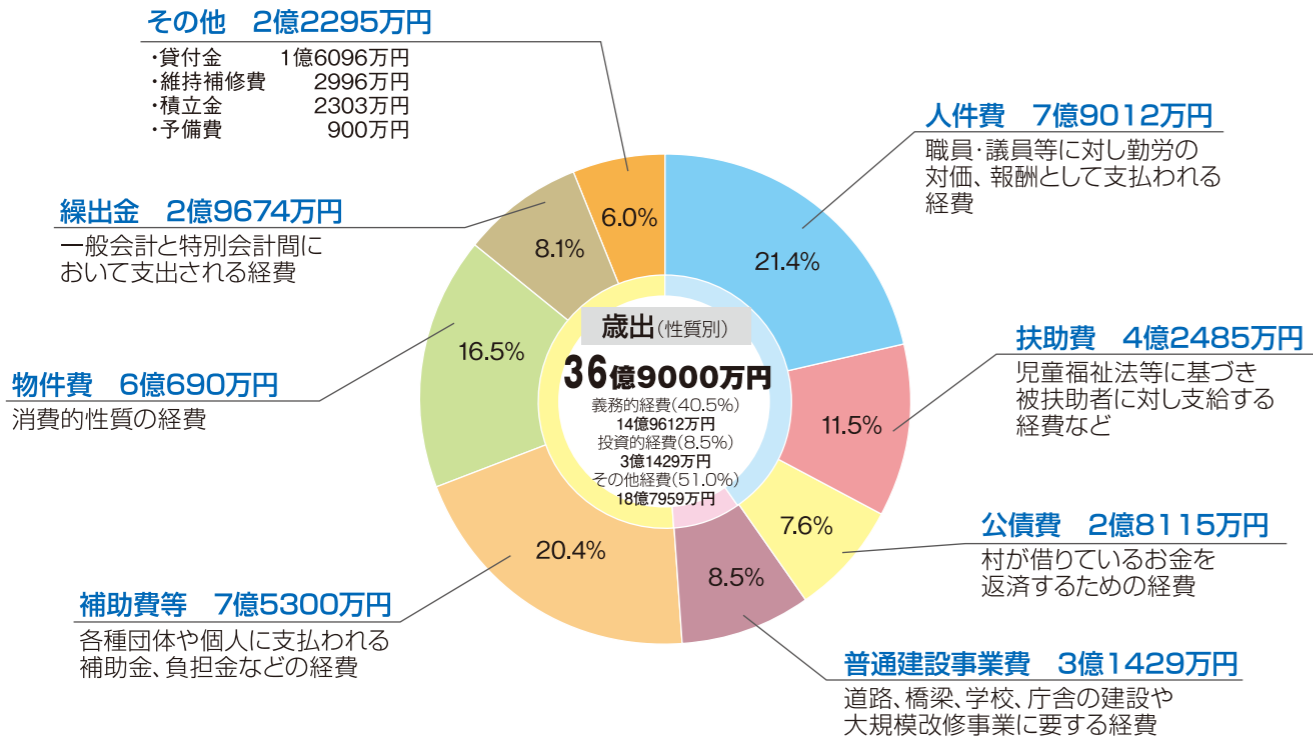
地方公共団体の経費を性質別に分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できます。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で、支出が義務づけられている経費です。投資的経費は、道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる経費で、普通建設事業費で構成されます。

歳出を科目別にみると、民生費が33億8300万円増え10億3687万円となり歳出総額割合では突出しています。その他は、総務費42億9600万円、商工費48億1000万円、公債費11億7800万円がそれぞれ増額となっています。一方、農林業費39億1700万円、消防費19億9800万円、議会費8億7300万円、衛生費2億6080万円、土木費2億7060万円、教育費3億2650万円が減少となりました。

平成24年度では、地域循環経済対策として太陽光発電システム設置補助、住宅リフォーム補助、村産材活用事業、福祉施策として高校生医療費無料化、エコビレッジ構築ではもみの湯エコキョウト導入、八ヶ岳自然文化園太陽光パネル設置、公共施設等の照明LED化工事を新規事業として実施することにも、特別顧問の採用により「原村エコビレッジ基本計画」を策定し事業推進します。

# 一般会計の歳出 科目別

地方公共団体が行う事業を目的別に分類するもので、行政サービスの水準や行政上の特色などを知らることができます。



**消防** 費では、常備消防に係る広域連合負担金1億7250万円のほか、新規事業に土砂災害・地震防災マップ作成3800万円、自主防災組織防

**土木** 費では、下水道会計への負担金及び補助金として総額2億5500万円を、道路維持補修工事1865万円、社会資本整備総合交付金事業36900万円、村単道路改良事業7600万円をそれぞれ計上しています。

**商工** 費では、商工総務費の勤労者生活資金預託金を3500万円増額し1000万円、商工振興費では、中小企業支援のための村中小企業資金預託金を1500万円増額し1億5000万円、利子補給金は前年度と同額の700万円となりました。観光費では、低迷する観光業支援として観光協会支援事業に346万円、縦の木荘・もみの湯にはリースによるエコキョウト導入、温泉揚湯ポンプ入替え等施設整備に1393万円、八ヶ岳自然文化園では、太陽光パネル設置、眺望確保事業等の施設整備に3165万円、震災等雇用事業に5000万円を新規に計上しました。

**教育** 費では、学校教育施設整備として、小学校に緊急時一斉連絡網システム整備56万円、中学校整備では放送設備入替等で1058万円、小学校整備では教室棟トイレ改修等906万円を新たに計上しました。また、社会教育関係としては、地区館・分館施設整備事業にトイレ改修補助630万円、阿久遺跡整備538万円、社会体育館バスケットコート改修113万円を新規事業として計上しています。

**衛生** 費には、予防費で子宮頸がん予防ワクチン等の接種対象者が減少したことにより予防接種事業が1220万円減の1510万円、諏訪中央病院組合負担金5500万円を計上したほか、公害対策費では合併浄化槽・排水処理施設設置補助を1324万円増額し2492万円計上しました。また、諏訪南行政事務組合負担金は6276万円(ごみ処理分5716万円、斎場分560万円)となりました。

**農林** 業費では、有害鳥獣被害対策に東日本大震災農業生産対策交付金を利用し、有害鳥獣被害対策協議会補助金を1740万円増額し1940万円、農業者個別所得補償を行う農業再生協議会への補助金270万円、環境保全型農業直接支払交付金264万円を新たに計上、中山間地域直接支払制度補助は3955万円となりました。林業関係としては、間伐事業の村単補助として森林造成事業補助金180万円、村産材活用事業200万円を新規に計上、継続事業として県営事業(農道保全整備事業・中山間総合整備事業・かんがい排水事業)負担金3525万円を計上しています。

**民生** 費では、障害児通所支援助事業400万円、保育所屋根塗装600万円を新規に計上しました。継続事業としては、子ども医療費特別給付を高校生まで拡充し、障害者・老人等医療費特別給付費に1億2804万円、国民健康保険事業会計の安定化のために繰出し金を2337万円増額し9136万円となりました。このほか、介護保険広域連合負担金、後期高齢者医療広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計繰出し金など福祉関係費は増額傾向にあります。

**総務** 費では、行政チャンネルのデジタル放送開始や加入者負担金を廃止するための有線放送特別会計への繰出し金が3111万円、村有林保育事業に1311万円、太陽光発電システム設置補助金600万円、住宅リフォーム促進事業3000万円を計上しています。また、東日本大震災避難者の短期受入れ事業に259万円計上するとともに、復興支援のため職員1名を6ヶ月間被災地に派遣します。

このほか、税の公平性を確保するため、差押不動産鑑定委託料30万円を新たに計上し、公売を実施します。